

自己評価報告書(最終報告)

報告者

現代教育課題総合コース
／藤村 裕一

■平成24年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 科研費申請に向けた計画等

国立大学法人運営費交付金は年々削減され、教員の研究費配分も厳しくなっており、教員各自が研究のための外部資金を獲得しなければならない状況である。そこで、科研費申請に向けて、あなたが考えているテーマと計画等について示してほしい。

1. 目標・計画

自分の研究領域は、教育工学のうち「校務情報化」や「情報セキュリティ」であり、実際の研究開発に、文部科学省・総務省・経済産業省等の協力と共に、民間企業との共同研究が必須である。したがって、すべての研究成果の公開を求める科研費は本研究領域にはなじまないため、必ずしも科研費のみに依拠せず、民間企業、地方自治体、国の外郭団体等から研究用の外部資金を獲得する。

2. 点検・評価

本年度前期に、札幌市教育委員会より「校務の情報化」と「学校情報セキュリティ」に関して共同研究の依頼を受け、想定を上回る約1500万円の研究費を獲得することができた。(資金管理は、北海道地域総合研究所に委託)

その他、「メディアリテラシー教育」に関してNHK放送文化研究所より120万円(資金管理はNHK放送文化研究所)、「児童生徒用マルチメディア電子掲示板の開発・運営」に関してNTT持株会社より100万円(資金管理は野村総合研究所)の共同研究費も獲得済みである。また、その他、「校務の情報化」「指導要録・健康診断票の全国標準仕様の策定」に関して、必要な調査・研究費をその都度総務省及び一般財団法人全国地域情報化推進協会より提供を受けている。

後期は、「中学生・高校生用情報モラル教育教材」開発に関する共同研究費を公益財団法人JKAより獲得した。(資金管理は一般財団法人コンピュータ教育推進センター)

I-2. 大学院学生定員の充足に向けた取り組み

専攻・コースのこれまでの大学院学生定員の充足状況を踏まえた上で、あなたは定員充足のためにどのような取り組みを行うか、具体的に示してほしい。

1. 目標・計画

所属する現代教育課題総合コースの広報はもとより、大学院全体の広報を、教育委員会等で講師を務める際などに積極的に行うようにする。

また、インターネットプログラムに関する広報も、全国各地の教育委員会や出版社・報道機関の協力も得て行う。

2. 点検・評価

本学及び現代教育課題総合コース、遠隔教育プログラムに関する広報を、大学院入試委員としての学外大学院説明会のみならず、札幌市、宮古島市、広島県などの教育委員会で講師を務めた際に、教育委員会の了解を得た上で紹介・勧誘するようにした。

また、函館市、仙台市、松江市、那覇市、大分県、鹿児島県などで、教育委員会の教員研修担当課長や教育長らと面談した際には、必ず上記紹介を行うとともに、遠隔教育プログラムの趣旨と開設スケジュールについて説明を行い、派遣への協力と教員への周知をお願いした。

特に仙台市教育局と那覇市教育委員会では、遠隔教育プログラムについて平成25年度にパンフレット等を全校に配布したり、教育研究所ホームページから本学遠隔教育プログラムWebページに対しリンクを張ったりするなどして、周知してもらえることになった。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- 学校現場の実践との関連性を保つため、下記のような工夫を行って授業を実施する。
 - ①学校現場の実践を紹介する場を設定し、あるべき姿を考察する授業を設定する。
教材研究として積極的に学校現場に足を運んで、一般的な事例と先進事例を収集し、それらを比較しながら、クリティカルに考察し、学校教育のあるべき姿を考える授業を設定する。
 - ②大学院の授業では、先進校に実際に行くなどの機会をつくり、体験的に学ぶ機会をつくる。
- 現代教育課題総合コース担当の他の教員と連携し、これまでの教員採用試験担当経験を生かして、大学院生の教員採用試験対策講座を実施する。
- 現代教育課題総合コースの学生に対してだけでなく、全学部生・大学院生を対象に、パソコン利用相談・メンテナンスサービスを行うとともに、研究生室の情報環境を改善し、学生の研究活動を支援する。

2. 点検・評価

- 全国の先進校を訪問して調査し、大学院の「情報教育総論」・学部の「基礎情報教育」において、その具体的様子を授業で紹介し、成果と課題を考察させる授業を行った。
- 大学院の「情報教育特論Ⅲ(教材・授業開発実践論)」では、総務省「フューチャースクール推進事業」、文部科学省「学びのイノベーション事業」の指定校である東みよし町立足代小学校を全員で訪問し、児童一人一台のタブレットパソコンと電子黒板、デジタル教科書・教材等を活用した授業を参観し、研究主任らと成果と課題、今後の在り方について討論する授業を実施した。
- 後期の大学院「情報教育特論Ⅱ(教材・授業開発論)」では、上記「フューチャースクール推進事業」「学びのイノベーション授業」について、東日本地区のコーディネートをを行っているNTT東日本本社の中谷部長、西日本地区のコーディネートをやっている富士通本社の奥田部長らを講師に招いてシンポジウムを開催し、最新の情報を基に情報教育・教育のあるべき姿について、院生たちと共に行い、深く考察できるようにした。
- 教育委員会における教員採用試験担当経験を生かし、受験教育委員会別の採用試験対策と、模擬授業対策、模擬面接対策の教員採用試験対策講座を行い、合格率を高めることに貢献した。
- 全学の学部生・大学院生を対象に、パソコン利用相談・メンテナンスサービスを行い、前期は特に学部1年生や大学院1年生の相談に数多く応じ、研究活動を支援した。また、本コース研究生室には院生が研究用にほしがっていた最新の統計処理ソフトとテキストマイニングソフトを導入した。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

○専門である校務情報化等に関して、最先端の研究を行う。そのための実証実験・先進事例調査に関する費用は、文部科学省・総務省所管の各種公的団体・自治体等から予算を獲得して行うと共に、民間企業と共同研究を行い、必要な研究資金を獲得し、最先端の研究を可能とする。

①校務情報化のうち、教育クラウドを活用した校務支援システムに関して研究を進め、実証実験を行ってその可能性と課題を明確にする。

②特に教育情報の全国標準仕様に関しては、文部科学省・総務省の協力の下、小学校と中学校の指導要録・健康診断票のについて公開し、各社の製品に反映させる。また、本年度は高等学校とと別支援学校・学級に関しても研究を進める。

③教育用デジタルコンテンツに関する研究を深化し、その成果をNHKのデジタル教材、ティーチャーズ・ライブラリー等に反映させる。

④情報学に基づく「人間教育としての情報教育」の在り方の内、メディア・リテラシー教育について、NHK放送文化研究所・京都大学と共同研究を行う。

2. 点検・評価

○総務省と同省管下の財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）から研究予算を獲得して校務の情報化に関する研究を深化させ、藤村が中心となって、小学校と中学校の指導要録・健康診断票の全国標準仕様「教育情報アプリケーションユニット標準仕様V1.0」を開発した。これを藤村が文部科学副大臣と文部科学省及び総務省の審議官、参事官ほか関係者に直接説明し、「日本初の教育情報の全国標準仕様」として6月に採用され、総務省から全国の自治体に周知されると共に、文部科学省からは7月に全国の都道府県・政令指定都市に対して周知され、研究成果の学校現場への還元が行われた。また、本標準仕様に準拠した製品を、NEC、富士通、内田洋行など8社が開発し、年度内に認証登録を行った上、学校現場へ提供することが決定した。

○後期は、特別支援学校・学級の指導要録・健康診断票の全国標準仕様と、自治体情報システム内の学齢簿システムと教育情報アプリケーションユニット間のデータ連係全国標準仕様を策定し、「教育情報アプリケーションユニット標準仕様V1.1」とすべく、自治体・教育委員会、文部科学省、総務省、民間企業らの現状・意向と課題を調査し、研究を進めた。

○教育クラウドを活用した校務支援システムに関しては、札幌市教育委員会において5億円の予算を獲得し、7月末から札幌市内の小中学校、高等学校、特別支援学校のプロジェクト校に先行導入して、実証研究を始めることができた。現在は、平成26年春からの市内317校における全面稼働へ向けて、成果と課題を明らかにすると共に、改善点について研究している。特に藤村が作成した仕様書に基づき、大規模災害に対応可能なように札幌のデータセンターでの運用に加え、遠隔地の帯広のデータセンターでバックアップを取っていることが、新しい設計として注目を集めている。

○教育用デジタルコンテンツに関する研究を深化し、その成果をNHKのデジタル教材（NHK for School）の中学校公民教材、NHKティーチャーズ・ライブラリー教材として提供した。また、現在は、TEDの日本の学校現場における教育利用について実証研究すべく、アメリカのTED事務局と連絡を取りながら準備を進めて許可を得、教材を作成した。また、ビル・ゲイツの南北問題に関するプレゼン教材については、別府商業高校で研究授業も行った。

○メディア・リテラシー教育の問題点と新たな可能性の模索のため、NHK放送文化研究所から予算を獲得し、北海道石狩市、静岡県沼津市、関西大学初等部等においてデータ取りを調査・研究を行い報告書にまとめた。

また、この研究成果を基に、NHK放送文化研究所による生後12年間にわたる同一児童・同一保護者に対する追跡調査に、藤村が作成した調査が盛り込まれ、京都大学等との共同研究が行なった。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

インターネットプログラム実現へ向け、カリキュラムの具体化、授業開設準備、協力教員の拡大、全国への広報等、大学全体としてのインターネットプログラム実施へ向けた計画の具体化及び準備作業を、学長・理事・経営企画本部等と連携しながら行う。

2. 点検・評価

遠隔教育プログラムの実現へ向け、現代教育課題総合コース、経営企画本部、大学事務局関係各課と連携しながら、ハードウェア・ソフトウェアの仕様検討と調達、文部科学省への説明と概算要求、カリキュラムの具体化、入試実施方法と院生募集方法の検討等を精力的に行ってきた。後期は、平成25年度のモニター学生の募集、平成26年度の修士課程での実施をめざして、授業開設準備、I-2に記述した全国への広報活動を積極的に行った。また、学内へのパンフレットの配布、全学教職員集会での説明等、周知理解の促進と協力者の拡大へ向けて活動を行った。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

○各附属学校や各地の学校・教育委員会と連携し, 校務情報化や情報モラル教育の推進や学校情報セキュリティの向上に協力する。
○各種公的団体と連携し, 情報モラル教育の推進や教育の情報化の推進を行う。
○世界最先端の校務情報化を行っている韓国教育學術情報院の研究者や各種国際学会と連携し, 校務情報化に関する研究を行う。

2. 点検・評価

○島根県, 大分県, 徳島県, 香川県, 函館市, 神戸市など全国各地の教育委員会と連携し, 校務情報化・情報モラル教育の推進・学校情報セキュリティの向上のための, 研修会等を実施し, 研究成果を学校現場へ還元するようにした。
○各附属学校・園の校務情報化, 授業の情報化を支援するため, 新情報基盤コンピュータシステムしよう策定委員会で, 各附属学校・園の以降を最大限に生かせるよう提案した。
○経済産業省管下のコンピュータ教育推進センターの情報モラル教育に関する委員会の委員長として, 全国の教育委員会における指導者養成研修を実施したり, 総務省・文部科学省共管の全国地域情報化推進協会の教育ワーキンググループ主査として, 校務情報化推進と全国標準仕様の普及のため, 全国の教育委員会を訪問し助言したりした。
○最先端の校務情報化を行っている韓国教育學術情報院のキム・ボソン氏やISTEと連携し, 機密性・信頼性の高い校務情報化に関して研究を行った。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

○藤村が責任者を務めて開発した我が国初の校務情報化の全国標準仕様「教育情報アプリケーションユニット標準仕様 V1.0」が, 文部科学省と総務省により採用され, 「校務情報化に関する研究は鳴門教育大学」と大学のブランド価値を高め, 全国の教育委員会が本研究室を訪問したり, 総務省・文部科学省合同の会議を本学で開催したり, 東大からも大学院入学受験者を獲得したりするようになった。

○遠隔教育プログラム開設準備室長として, 経営企画本部・事務局と連携して, 難問が山積する中, 在り方検討, 具体的な準備作業等を進め, 現職教員の大学院で学びたいというニーズに応えると共に, 本学のブランド価値を高め, 定員確保へ向けた足がかりをつくることに貢献することができた。